

2014年のインド総選挙展望

新政権も寄り合い所帯で、改革に手間取る可能性

アジア調査部主任研究員

小林 公司

+65-6304-1935

koji.kobayashi@mizuho-cb.com

- 現政権は過半数割れの多党連立与党で基盤が弱く、改革は停滞して成長率が低下。最近では経済低迷の危機感に押され、ようやく野党と妥協しながら緩やかな改革が進められている状況
- 今年5月までに実施される総選挙では単独過半数の強力な政権が成立し、大胆な改革が進められることが望まれる。しかし、現時点で得られる情報を総合すると、有権者の支持は各政党に分散
- 次回総選挙でも、現在と同様に寄り合い所帯の政権が成立しそうな情勢。次期政権の5年間の任期中、改革は現状のように緩やかなものとなり、大幅な経済成長率の押し上げは見込みにくい

インド下院は今年5月に5年の任期満了を迎え、それまでに総選挙が行われる¹。基盤の弱い現政権は改革に手間取り、経済の低迷をもたらしたとの見方があるため、次回総選挙では強力な政権が成立するのか注目される。そこで本稿では、①直近の世論調査、②昨年12月8日に開票された地方選挙、③筆者が12月中旬に行った現地調査など、最新情報を基に総選挙の行方と次期政権による改革への取り組みを展望する。

1. 現政権は過半数割れの多党連立与党

(1) 基盤が弱く、改革は停滞

2009年の前回総選挙で2期目に突入したシン首相の統一進歩同盟（UPA）政権は、国民会議派を中核とする多党連立政権である。

前回総選挙では、改選議席数が543（過半数272）のうち、シン首相の所属する国民会議派は206議席で単独過半数に届かなかった。19議席の草の根会議派と、18議席のドラヴィダ進歩連盟を筆頭に、9つの小政党と連立したUPAの枠組みでも262議席に留まり、過半数には足りなかった。当時は、野党の一部がUPAに閣外協力し、UPAの過半数確保に目処が立ったため、大統領が憲法の規程に従ってUPAのリーダーであるシン首相に組閣を命じた²。

このような経緯で成立した現政権は、中核の国民会議派が連立相手と閣外の協力政党にキャスティングボードを握られ、大胆な構造改革を進めることができなかった。例えば、スーパー等の総合小売業に対する外国人の直接投資規制について、2011年に閣議で解禁を決定した際には、国内業者の利益を損なうとして野党が反対しただけでなく、連立与党内からの反対にも直面して撤回に追い込まれた経緯がある。

その後UPAでは小規模な集合離散があり、最近では2012年に草の根会議派が、2013年にはドラヴィダ進歩連盟が離反したため、議席数は230程度まで後退している。UPAは過半数を大きく割り込み、閣外協力への依存度を強めて政権を運営している状況にある³。

(2) 最近では経済低迷の危機感に押され、ようやく緩やかな改革を推進

経済成長率は、前回総選挙の翌2010年1～3月期に前年比+11.4%のピークをつけ、以後は低下傾向を辿った。外資を活用した産業振興の遅れなどが、経済の低迷を招いた一因と指摘される。2012年以降、経済低迷への危機感に押されてシン政権は改革への意欲を強めているが⁴、与野党間の政策合意に時間がかかり、妥協も重ねるため玉虫色の実施状況となっている。例えば、2012年9月に総合小売業の直接投資解禁に再挑戦した際には、外資系スーパーが調達する商品の3割（金額ベース）は地場小企業からの購入を条件づけるなど、既得権益層に配慮した規程を盛り込むことで実現に漕ぎ着けた。外資にとっては受け入れにくい規程が残されたことから、2013年末に英テスコがようやく進出に名乗りを上げたばかりであり、今のところ解禁の成果は乏しい⁵。

直近の2013年7～9月期の経済成長率は+4.8%にとどまった。ピーク時の半分以下である+4%台の成長率が4四半期にわたり続いている。こうした経済低迷が続く中、次回総選挙で強力な政権が成立し、現状よりも大胆な改革が進められることが現地では望まれている。

2. 最近の世論調査と地方選挙では支持が各政党に分散

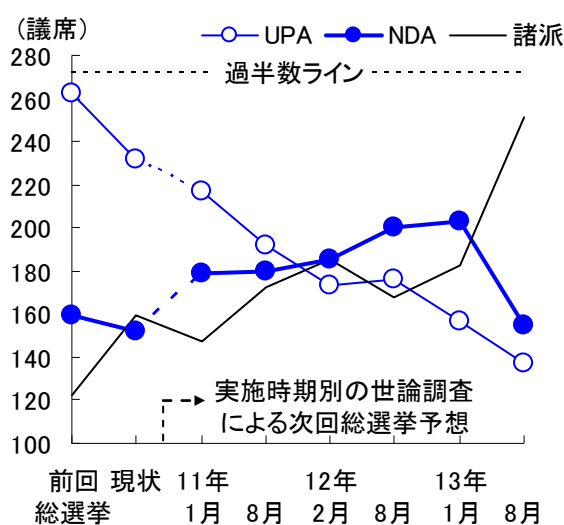
(1) 昨年8月の世論調査では連立与党の支持が続落、最大野党も失速し、諸派が伸張

以下では、インドの総選挙に関する限られた世論調査の中で定評のあるIndia Today誌の調査を取り上げる（図表1）。

連立与党UPAへの支持は、経済低迷を反映して続落傾向にある。支持回復のため、81歳と高齢のシン首相は、ネルー初代首相の曾孫で知名度が高く、43歳と若手のラフル・ガンジー国民会議派副総裁を事実上の後継者にしている。政策面では、国民会議派の地盤であり、人口の7割が居住する農村を重視した政策を展開している。にもかかわらず、昨年8月に行われた直近の世論調査によると、次回総選挙では137議席と前回の262議席から半減する可能性がある。

最大野党連合の国民民主同盟（NDA）は、UPAを逆転して支持を高めてきたが、最近では低落している。その中核政党は、インド北部を中心に都市のヒンズー系中間層を地盤とする人民党（BJP）であり、グジャラート州首相のモディ氏を次期首相候補として正式に決定している。モディ氏については、グジャラート州で外資誘致などの改革に

図表1 世論調査による次回総選挙の予測



(注) 「現状」は13年3月の報道ベース。
 (資料) インド選挙委員会、India Today誌

らつ腕を振るい、州経済を活性化させた実績があるため、産業界では次期首相として待望論が強い。一方、02年に同州でイスラム教徒が虐殺された際、州首相として取り締まる立場だったにもかかわらず黙認したとの疑惑があり、イスラム教徒を中心に敵対勢力も多い。そのせいか、モディ氏の擁立が固まり始めた8月の世論調査ではNDAの支持率が失速し、次回総選挙では155議席と過半数に届かない可能性が高まった。

8月の世論調査において、UPAとNDAの二大勢力から離反した有権者の受け皿になったのは、諸派勢力だった。そもそも近年のインド政治では、各地に割拠する地域政党が支持を集める傾向にある⁶。地域政党には二大勢力の連立パートナーになるものもあれば、どちらにも与せず諸派になるものもある。前述した草の根会議派とドラヴィダ進歩連盟の場合、それぞれ東部のウェストベンガル州と南部のタミルナドゥ州を地盤とする地域政党であり、一時的にUPAに参加したものの、現在は諸派に転じている。

(2) 12月開票の地方議会選挙では最大野党が勝利したが、諸派も健闘

次に、昨年12月8日に開票され、次回総選挙の前哨戦と目された5つの地方議会選挙を分析する（図表2）。

連立与党UPAの中核である国民会議派と、最大野党連合NDAの中核である人民党が事実上の一騎打ちを行ったラジャスタン州、マッディヤプラデシュ州、チャッティスガル州の議会選挙では、人民党が過半数を獲得した。一方、諸派の庶民党を交えて三つ巴の戦いとなったデリー首都圏の議会選挙では、定数70議席のうち人民党は32議席と比較第一党にとどまり、諸派の庶民党が28議席と健闘して、国民会議派は8議席に沈んだ。また、ミャンマーと国境を接するミゾラム州の議会選挙では、国民会議派が過半数を獲得し、地域政党のミゾ国民戦線が2位に入り、人民党はゼロ議席だった（図表3）。

これらの結果を分析すると、人民党が国民会議派に対して4勝1敗とし、二大政党の間では優位にあ

図表2 地方議会選挙が実施された地域



(資料) みずほ総合研究所作成

図表3 地方議会選挙の結果

(単位：議席)

| | |
|---------------------------|----------------------------------|
| ラジャスタン州 (計199) | 人民党 162 国民会議派 21 その他 16 |
| マッディヤ プラデシュ州 (計230) | 人民党 165 国民会議派 58 その他 7 |
| チャッティス ガル州 (計90) | 人民党 49 国民会議派 39 その他 2 |
| デリー首都圏 (計70) | 人民党 32 庶民党 28 国民会議派 8 その他2 |
| ミゾラム州 (計40) | 国民会議派 33 ミゾ国民戦線 7 人民党 0 |

(資料) 各種報道

ることが確認される。もともと、人民党が過半数を獲得した3つの州はヒンズー語圏であり、もともとヒンズー系を地盤とする人民党に有利なホームグラウンドだった。これに対し、人民党が庶民党とも争ったデリー首都圏では、人民党が同様に地盤とする都市型選挙区にもかかわらず過半数を割り込み、庶民党に支持を奪われたことが注目される。その後、人民党の多数派工作は不調に終わり、庶民党が国民会議派の閣外協力を得てデリー首都圏政府の少数与党を形成した。そして、辺境のミゾラム州では国民会議派や地域政党が強く、地盤の弱い人民党は惨敗に終わっている。

選挙結果に関する現地メディアの報道では、相対的に人民党の有利がうかがわれたものの、諸派の強い地域での選挙戦に人民党は課題を残したとの論調が目立った⁷。また、主要株式指数のSENSEXは、開票結果が報じられた9日に前営業日比+1.6%と上昇した後、翌10日からは6営業日連続で下落した。改革派のモディ氏が率いる人民党の勝利となったため、次回総選挙後はモディ首相の強力政権が成立して改革を進めるとの期待が膨らみ、株価はいったん上昇したとみられる。しかし、その後は開票結果の分析が進むにつれて期待も後退し、株価調整の一因になったと思われる。

3. 次回総選挙では、再び寄り合い所帯の政権が成立しそうな情勢

(1) 現地識者は単独過半数の強力政権を予想せず

地方選が開票された翌週の12月16～17日、筆者は現地で識者と面談し、総選挙の予想を聴取した。ほとんどの識者に共通した見方は、人民党が勝利して第一党になるものの、単独では過半数（272議席⁸）に及ばず、人民党を中核とする連立政権が成立するというものだ。複数の識者によれば、人民党の議席は170～200の範囲になると予想されている。人民党は地盤の弱い東部や南部において地方支部の組織化が遅れており、地域政党に対して苦戦が見込まれるとの理由から、単独では過半数に届かないとの指摘があった（財閥系シンクタンク）。このため、人民党は現状で5つの小政党と連立する国民民主同盟（NDA）の枠組みで政権を形成することになりそうだ。この点については、NDAとしても過半数に届かず、現政権のように閣外協力を依存した多党連立政権になるとの突っ込んだ意見もあった（金融機関エコノミスト）。

このように予想される次期連立政権の基盤については、現在のUPA連立政権に比べて若干弱いか、同程度との意見が多い。中核と見込まれる人民党の議席が170～200程度と前提すれば、現政権の中核である国民会議派が前回の総選挙で獲得した206議席よりも若干少ないか、せいぜい同程度だからだ。人民党がNDAの枠組みで過半数を得るにせよ、それでも足りずに閣外協力を依存するにせよ、強力な主導権を発揮することは難しいと考えられる。

以上の総選挙予想を手がかりとして、次期政権による改革への取り組みを識者に問うたところ、ある程度の改革は進むとの控えめな予想で概ね一致した。例えば、前回総選挙で国民会議派が獲得した206議席を基準にすれば、現在よりも政権基盤が強まって改革のペースが上がるためには人民党の議席が200を超えることが必要だが、実際には170～200議席に留まると予想されるので現在のような改革ペースになるとの見方があった（別の金融機関エコノミスト）。

（２）寄り合い所帯の次期政権の下、改革は現状のように緩やかに進む可能性

以上の通り、現時点で得られる世論調査や地方選結果、現地情報を総合すると、次回総選挙では有権者の支持が分散し、いずれの政党も単独では過半数を取れそうになく、人民党を中核とするNDAの多党連立政権が成立するというのが基本シナリオとなる。次期政権の指導力については、人民党が単独で過半数にどれだけ迫れるかにもよるが、現状では現政権と同様の寄り合い所帯になりそうな情勢であることから、改革派のモディ氏が首相になっても政策合意に手間取る可能性がある。現在のシン首相も、国民会議派の勢力が強かった90年代初頭には改革派の財務大臣として経済自由化を指揮したが⁹、現在の政権枠組みでは本領を發揮できなかった。次期政権の5年間の任期中も、現政権下と同様に改革は緩やかに進むことになり、大幅な経済成長率の押し上げは見込みにくい。

【参考文献】

- 小林公司（2009）「インドにおける『国際金融のトリレンマ』について～中長期的なマクロ経済の安定化を脅かすリスク要因～」、『みずほ総研論集』（2009年I号）
- （2013）「前進するインドの経済改革～次期総選挙に向けて改革が進みやすい環境～」、『みずほ総合研究所『みずほインサイト』
- Nigam, Aditya（2013）“Winds of Change - Rise of the BJP and Challenge of an Alternative”, *Economic & Political Weekly*, December 28
- President's Secretariat（2009a）“RJD, BSP and Nagaland people's front extend support to a Congress-Led UPA Government”, Government of India
- （2009b）“Support to a Congress-led UPA Government headed by Dr. Manmohan Singh”, Government of India

¹ インド国会は二院制で、直接選挙の下院と、州議会による間接選挙の上院から成る。下院は上院に優越し、下院の第一党（または政党連合）の党首が大統領によって首相に任命されるほか、財政関連法案については下院のみで可決ないし否決できる。下院には解散規定があるため、任期満了を待たずに総選挙が行われることもありうる。

² 組閣の経緯については、シンガポール国立大学のロノジョイ・セン博士（元職はインド最大紙 Times of India の政治担当論説委員）へのヒアリングや、President's Secretariat（2009a, b）、The Hindu 紙（2010年5月18日、社説）”One year of UPA-II: numbers without comfort”を基に記述した。

³ 閣外協力の方法としては、野党が議会で与党案に賛成する直接的なものや、議会を欠席して少数与党のために過半数ラインを引き下げる間接的なものもある。与党が野党の閣外協力を取り付ける際には、水面下で様々な交渉があるといわれる。

⁴ 総選挙が近づく中で、経済の低迷が続くと再選されないとの危機感から、シン政権は改革への意欲を強めたと考えられる（小林（2013））。

⁵ この他の主な改革としては、13年8月、土地収用法が約120年ぶりに改正された。収用手続きが明確化され、インフラ整備に必要な土地収用はスピードアップすると期待される。一方で、土地を手放す農民らに配慮した補償規定が盛り込まれたため、収用コストは上昇することが懸念されている。

⁶ インドでは憲法で公認されている言語だけでも20以上あるなど、地域ごとに事情が異なるため、地域の利益を代表する政党が台頭しやすい環境があるといえる。

⁷ 例えば、Business Standard 紙 ”The six big lessons of the Assembly polls”（12月8日）や、Economic & Political Weekly 誌（12月28日）に掲載された Nigam（2013）など。

⁸ 改選議席数が前回総選挙と同じ543と前提した場合の過半数。

⁹ 小林（2009）

●当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、商品の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。